

Keywords | 人口減少、社会増減、Uターン、女性の県外転出

地方都市の人口減少と建設コンサルタントの役割



市森 友明
代表取締役社長
(技術士 建設部門・総合技術監理部門)

1 はじめに

政府系建設投資(図-1)は、2016年度は前年度比0.6%減、2017年度は9.3%減と予測されている。

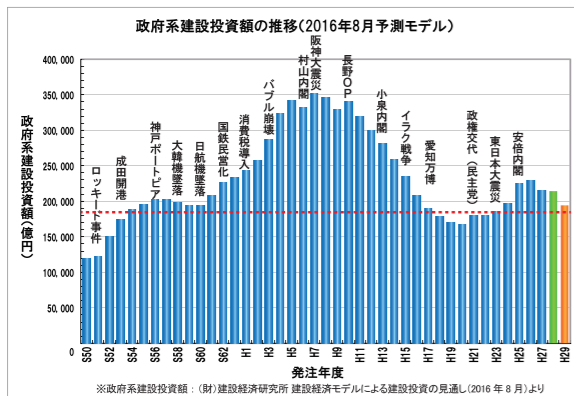


図-1 政府系建設投資額の推移
(建設経済研究所2016年8月データより加工)

2017年度も最終的には補正予算である程度の底上げがあると想定され、今後の推移はデフレ脱却を目指す政府の財政政策如何で多少変動するものと考えられるが、筆者らがかねてから想定しているように、20兆円前後で推移するものと想定され、マーケットは一時の不安定な時期を脱し、安定期に入ったものと想定される。

このような状況において、建設コンサルタント各社の経営計画も、以前の保守的な内容から規模拡大等を含めた積極的な内容が多くなっている。一方でそのような積極的拡大経営戦略において、従業員数の増員や担い手の確保は最も重要な要素であるが、日本国全体の人口減少、特に若者を中心とした生産年齢人口の減少、さらには土木系学生の減少により、建設コンサルタント各社の社員確保は大きな課題となっている。その中でも人口減少が首都圏等より激しい地方においてはさらに深刻な状況であり、弊社が本社を置く富山県においても同様の状況に陥っている。このような状況において、本稿では富山県における人口減少問題としてUターン率の低さに着目し、

現状と対応策、また建設コンサルタントとの関連について述べるものとする。

2 人口推計と女性の県外転出

図-2に県内でも比較的人口減少が緩やかな富山市の年齢別人口推計を示す。2040年には生産年齢人口が29%減少する予測(2010年比)となっている。

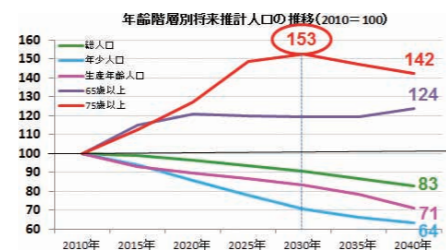


図-2 富山市年齢別人口推計
(出典) 国立社会保障・人口問題研究所「都道府県別人口」「地域別将来推計人口」
国勢調査・市区町村別人口

このような生産年齢人口の減少は、少子高齢化が要因であるが、18~25歳の進学や就職の際に県外の企業に就職または県外の大学に進学して富山にUターンしないことが大きな要因の一つである。図-3によると、高校卒業時に9,365人いる卒業生が25歳以上になり県内へ就職する人数は6,226人となり、約3割の減少となっている。富山県の2014年の平均出生率は1.45であるので、県内に残った6,226人から生まれる子供は3,691人となり、一世代経て約6割の減少となり、この社会移動が富山県人口の社会増減の大部分の要因となっている。

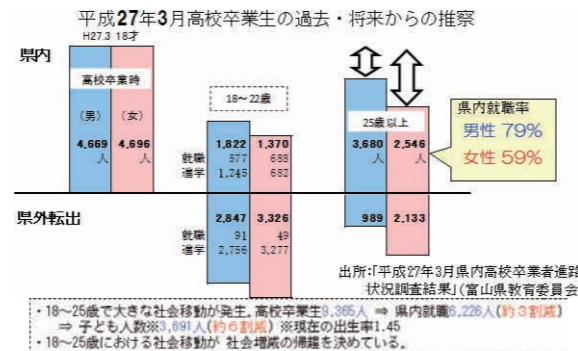


図-3 富山県の高卒卒業生(大学進学含む)の将来の動向

その中でも女性の県内就職率は59%と男性に比べて20%も低く、また北陸3県の中でも最も低いという結果になっている(大学進学以降はさらに低い)。

このような状況を踏まえると、今後の富山県における人口減少への対応としては、この年齢層の流出を抑えることに加え、一旦県外へ進学、または就職した方々に再び富山に戻ってきていただくことが重要であると考え。筆者が所属する富山経済同友会において、上記の課題を検討するべく、政令指定都市在住の富山県出身者に対し、インターネットアンケートを実施した。

3 県外在住者アンケート結果と考察

インターネットアンケートには162名の方から回答を得た。この内、女性の回答者は82名であった。

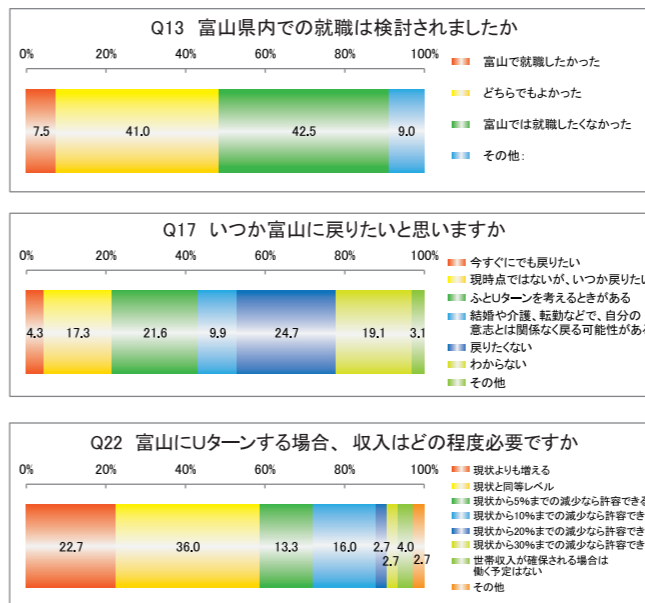


図-4 政令指定都市在住富山県出身者アンケート結果(抜粋)
楽天リサーチ 富山経済同友会地域活性化委員会実施(2016.10)

インターネットアンケートの結果、就職時に富山県内で就職してもよいと答えた方は全体の48.5%であり比較的高い数値を示したが、18~29歳の女性では富山で就職したくないという回答が53.8%と高い数値を示し、特に若年層の女性において富山での就職を避ける傾向が高くなっている。富山に就職しなかった理由としては、「希望する企業が無かった」、「給与が高い企業が無かった」、「資格や技能を活かせる職種が無かった」等の理由が上位に並び、かつ女性の方が男性より上記回答において高い割合となっている。

一方でいつか富山に戻りたいと答えた方は53.1%となり半数以上の方がUターンを考えていることが伺えた。またUターンする場合の条件としては、収入面では現状

以上と答えた方が58.7%となる一方、5%減を許容できると答えた方(5%以下も含む)も41.3%に上った。

このアンケート結果から総じて想定される状況は、特に進学等で首都圏等に転出した女性において、富山県に職業としての受け皿が少ないことが伺える。すなわち、富山県の産業構造は製造業等を中心としており、女性が活躍できるサービス業等第三次産業が少ないことが要因の一つとして想定される。現在日本の第三次産業の就業比率は年々増加し7割を超えているが、アメリカに比べ生産性は6割と言われ、日本の国際競争力低迷の大きな要因と言われている。このような状況からも、また富山県へのUターン者を増加させるためにも、富山県内企業は第三次産業を中心としたクリエイティブな職種を増やし、志の高い大卒の女性や県外の企業でキャリアを積んだ女性の受け皿を増やしていくことが必要であるとも考えられる。

4 地方建設コンサルタントの役割

我々建設コンサルタントという職業は、建設業が第二次産業に分類されているのに対し、技術サービス業として第三次産業に分類されている。また、言い過ぎかもしれないが、物事や仕組みを創造するクリエイティブな職種であり、女性が活躍できる条件を揃えていると言えよう。また今後の建設コンサルタントは、インフラの設計だけでなく、事業執行マネジメントやまちづくり、公共インフラの運営等も含むPPP事業等に業務領域拡大の可能性を模索しており、折しも大手建設コンサルタント各社の経営計画はその殆どが上記内容を包括したものになっている。そのような総合サービス業としての領域拡大により、従来のインフラ系社員に限らず、より一層女性も含む多様な人材の受け入れが可能となる。さらには日本で課題となっている第三次産業の生産性向上に寄与することにより、日本の国際競争力向上に貢献していくべきであろう。

富山県は第二次産業の比率が高く、Uターン女性が活躍できるサービス業は少ないが、我々地方建設コンサルタントはその規模は極めて小さいものの、一応第三次産業である。インフラ系の人材をさらに受け入れることはもとより、我々地方コンサルタントも事業領域を拡大することで、県外に転出した学生、そして社会人、とりわけ都会でキャリアを積んだ女性の受け皿となり、微小な影響力ながら、富山県人口の社会減への小さな抑止力となるべき産業を目指すべきかもしれない。